

☆為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年5月15日～2015年5月29日) ※単位は円

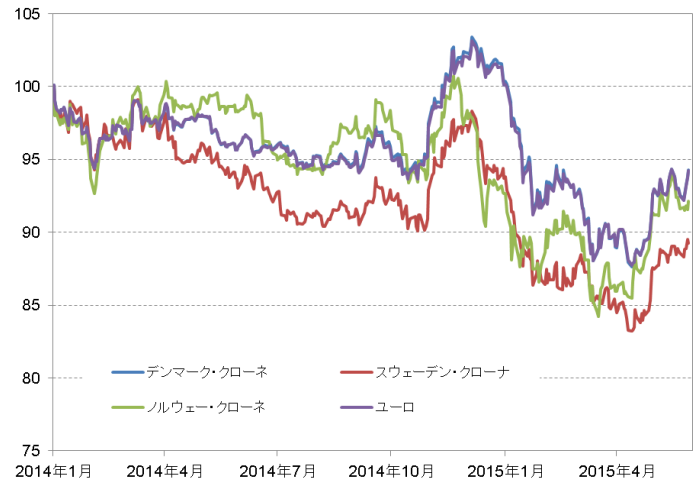
	5月15日	5月22日	5月29日	期間中 騰落率
ノルウェー・クローネ	16.31	15.89	15.98	-2.0%
スウェーデン・クローナ	14.56	14.48	14.60	0.3%
デンマーク・クローネ	18.30	17.95	18.29	-0.1%
ユーロ(フィンランド)	136.54	133.84	136.35	-0.1%

北欧4カ国通貨はノルウェー・クローネを除き、小動きでした。上記期間中、米国経済の成長ペースが再び回復しつつあることを示唆する内容の経済指標が発表されたことをきっかけに、米ドルは主要通貨に対して上昇しました。米ドルと逆相関の関係が強まりつつあった原油価格が下落したことを背景に、ノルウェー・クローネは対主要通貨で下落しました。

対円レート推移

(2014年1月1日～2015年5月29日)

※2013年末を100として指数化



出所:ブルームバーグデータをもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

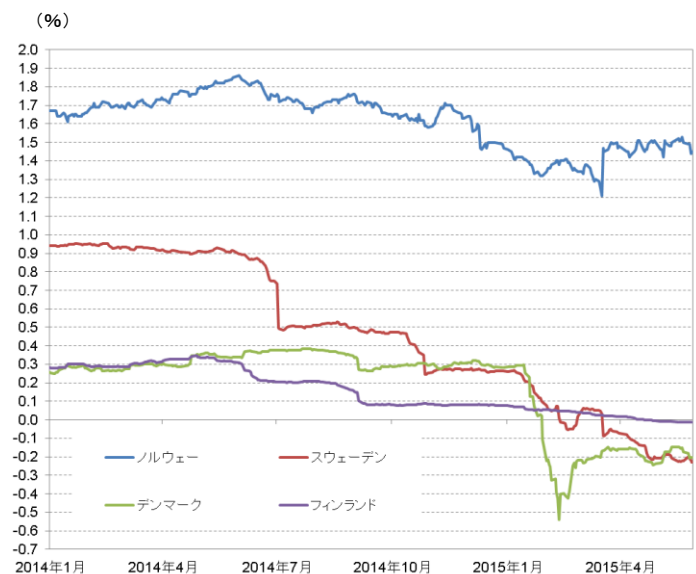
(2015年5月18日～2015年5月29日) ※単位は%

	5月18日	5月22日	5月29日	期間中 変動幅
ノルウェー	1.520	1.500	1.450	-0.070
スウェーデン	-0.227	-0.221	-0.230	-0.003
デンマーク	-0.148	-0.175	-0.205	-0.057
ユーロ圏(フィンランド)	-0.011	-0.012	-0.012	-0.001

北欧4カ国のインターバンク市場では、銀行間取引金利は総じて低下しました。ノルウェー4月の小売売上高、5月の失業率は事前予想を上回る良好な内容でしたが、原油価格の下落から追加利下げへの懸念が高まり、ノルウェーの銀行間取引金利は低下しました。またデンマークでは同国政府が2015年の経済成長見込みを1.4%(2014年12月時点)から1.7%へ引き上げたことで、対ユーロでのデンマーク・クローネ高が再び意識されました。デンマーク・クローネ高を回避したい中銀による金利低下誘導が警戒され、デンマークの銀行間取引金利は低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2015年5月29日)



出所:ブルームバーグデータをもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年6月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

<ノルウェー： ロールスロイス、ノルウェー拠点で人員整理>

英国のエンジンメーカー、ロールスロイスはエネルギー価格の下落を受け、海洋関連事業部門で600人、ノルウェー拠点では半数にあたる300人の人員整理を行うことを決定しました。同社は航空宇宙ビジネスにおいて、2014年に2,600人の人員整理を行い、収益率の改善を図りましたが、2015年に入ってからは、エネルギー価格の下落による、同部門を取り巻く経営環境の悪化に言及していました。

<デンマーク： 6月に総選挙を実施>

デンマークのトーニング＝シュミット首相は総選挙を6月18日に行うことを表明しました。政権与党である社会民主党、政権返り咲きを狙う野党、自由党はともに手厚い社会福祉システムの維持と、EUとの強固な連携を提唱しています。民間機関の調査によると、移民に対する国境警備の強化を公約に盛り込むことが、支持率引き上げにつながるとの結果が出ており、シュミット首相は移民受け入れについては引き続き厳しい規制を敷くと同時に、公安予算を増額することを公約に掲げています。

<スウェーデン： 利下げ圧力が強まる>

5月12日に発表された、スウェーデンの消費者物価指数(4月)は前年比で0.2%低下しました。これを受け、市場では政策金利の追加引き下げ見通しが強まり、為替市場ではスウェーデン・クローナが対ユーロで下落しました。中央銀行は、2%のインフレターゲットを堅持し、目標達成の為にはあらゆる手段を行使する方針を明確にしており、早ければ6月8日の週にも追加の金融緩和策が実施されるとの見方が浮上しています。

<フィンランド： 3党による連立政権を樹立>

シビラ内閣は組閣を終了し、右派「真のフィンランド人」党首、ティモ＝ソイニ氏が外務大臣に就任、前首相のアレキサンダー＝スタブ氏も財務大臣として、入閣が決定しました。保守色を強めた新政権はギリシャ等、問題を抱える他のEU諸国には厳しい態度をちらつかせ、EU協定の変更は必要ないと立場をとっています。自らは財政基盤健全化を目指し、2019年までに40億ユーロもの財政支出削減を掲げています。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

* 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNP PARIBAS
INVESTMENT PARTNERS

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2015年6月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。